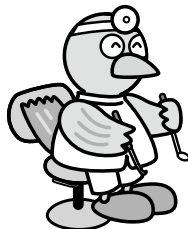




II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	72.6%	2
喫煙率(20歳以上)	20.8%	11
病院数	343施設	6
病床数	62,346床	8
医師数	12,172人	9
一人当たり国民医療費	291.5千円	47
受療率・入院(人口十萬対)	723	46
受療率・外来(人口十萬対)	4,974	43
(福祉)		
保育所等待機児童数	1,552人	4
地域子育て支援拠点数(子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)	467か所	1
放課後児童クラブ登録児童数	68,078人	2
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合	14.4%	47
介護老人福祉施設数	387施設	4
障害者支援施設数	96施設	4
被保護実世帯数(月平均)	72,791世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	6,064団体	1

～本編から抜粋～



14 健康づくり

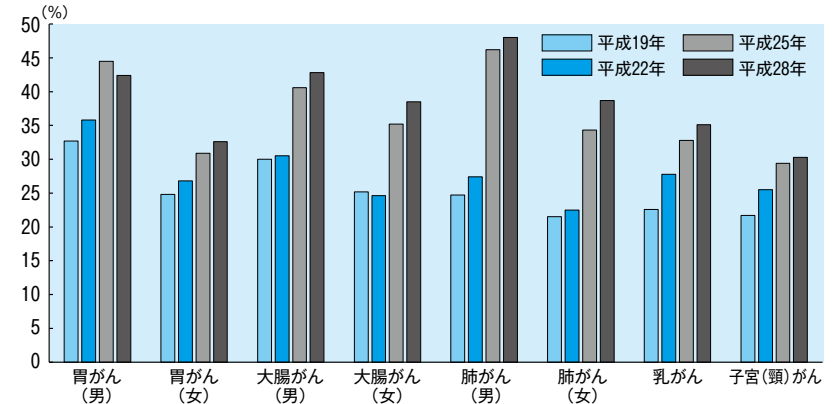
単 位	*1 スポーツの行動者率		*2 公共スポーツ施設数		*3 喫煙率 (20歳以上)		*4 健康診査受診率	
	%	順位	箇所	順位	%	順位	%	順位
全 国	68.8		52,719		19.8		7.5	
北海道	64.9	35	4,444	1	24.7	1	1.7	44
青森県	56.0	47	832	27	23.8	2	8.1	17
岩手県	60.6	45	1,039	23	22.6	3	12.8	5
宮城県	66.4	28	1,061	22	21.0	10	9.6	12
秋田県	60.6	45	1,089	21	20.3	14	3.6	35
山形県	61.6	44	751	32	19.3	24	6.3	22
福島県	63.1	41	1,656	7	22.4	4	11.3	8
茨城県	68.5	12	1,409	11	21.6	8	3.1	36
栃木県	69.3	10	1,230	16	21.8	6	2.4	39
群馬県	68.1	16	1,293	14	22.0	5	12.7	6
埼玉県	72.6	2	1,852	5	20.8	11	9.4	13
千葉県	71.6	4	1,665	6	21.1	9	8.5	16
東京都	75.7	1	2,291	2	18.3	34	23.3	1
神奈川県	72.4	3	1,640	8	20.0	17	6.7	20
新潟県	62.6	43	1,551	9	20.0	16	11.0	9
富山県	67.9	18	699	34	19.5	22	11.5	7
石川県	69.1	11	810	29	19.7	21	16.4	2
福井県	65.0	34	571	41	19.8	20	4.2	31
山梨県	68.2	13	813	28	20.5	12	3.7	34
長野県	68.1	16	2,275	3	19.5	23	10.3	11
岐阜県	67.4	20	1,265	15	17.7	40	5.8	26
静岡県	68.2	13	1,408	12	19.9	18	6.2	23
愛知県	71.2	6	1,960	4	18.8	31	6.1	25
三重県	66.9	22	637	36	17.7	41	15.9	3
滋賀県	71.6	4	606	38	18.7	33	6.7	18
京都府	70.1	7	686	35	17.5	42	4.0	33
大阪府	66.9	22	1,310	13	19.9	19	2.1	43
兵庫県	69.5	8	1,209	18	18.9	28	2.3	40
奈良県	69.5	8	565	42	17.1	46	4.2	32
和歌山県	63.6	38	493	44	18.9	29	1.2	45
鳥取県	65.2	33	593	39	18.2	36	10.4	10
島根県	63.5	39	622	37	18.0	37	9.0	15
岡山県	66.8	24	897	25	18.8	32	6.7	19
広島県	66.5	27	1,210	17	18.1	37	2.9	38
山口県	65.8	30	777	30	19.1	27	2.2	42
徳島県	65.4	32	483	45	17.4	44	2.3	41
香川県	66.0	29	497	43	17.4	45	14.8	4
愛媛県	66.8	24	737	33	18.0	38	1.1	46
高知県	62.7	42	452	47	19.3	25	0.9	47
福岡県	65.8	30	1,545	10	20.4	13	2.9	37
佐賀県	63.4	40	573	40	21.7	7	4.6	27
長崎県	64.5	36	909	24	18.9	30	6.6	21
熊本県	66.7	26	1,103	20	...	-	4.6	28
大分県	67.2	21	754	31	19.1	26	4.4	29
宮崎県	64.5	36	841	26	20.0	15	6.2	24
鹿児島県	68.2	13	1,135	19	17.4	43	4.2	30
沖縄県	67.9	18	481	46	18.2	35	9.3	14

資料出所
 *1 「社会生活基本調査」総務省統計局
 *2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省
 *3 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター
 *4 「地域保健・健康増進事業報告」厚生労働省

調査時点又は期間
 平成28年10月
 平成27年10月1日
 平成28年6月
 平成28年度

調査周期
 5年
 5~6年
 3年
 毎年

がん検診受診率



注) 平成19、22年のがん検診受診率は、算定対象年齢を区切っていませんが、平成25、28年のがん検診受診率は、40歳から69歳(子宮頸がんは20歳から69歳)までを算定対象年齢としています。

資料：「埼玉県のがんの統計」県疾病対策課

スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間にスポーツを行った人は476万人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は72.6%で、前回調査(平成23年)より5.7ポイント上昇し、全国第2位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が45.3%と最も高く、次いで「器具を使ったトレーニング」(15.7%)、「ジョギング・マラソン」(13.9%)の順となっています。

健康診査受診率は9.4%

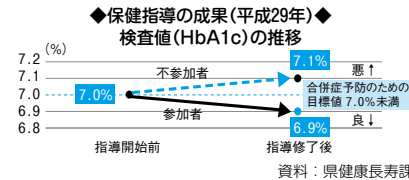
「地域保健・健康増進事業報告」によると、平成28年度の健康診査受診率は9.4%で全国第13位でした。糖尿病検査を受診した者のうち、個別健康教育対象者は63.0%となっています。

- 健康診査** 当該市区町村の区域内に居住地を有する40歳以上74歳以下の特定健康診査非対象者及び75歳以上の生活保護世帯に属する者等を対象として行う生活習慣病予防に着目した健康診査。
- 個別健康教育対象者** 健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の重症化予防等のため、個別健康教育による指導が有効であると医師が認められた者又は発症予防等のため、指導が必要な者。

※表*1の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*4の健康診査受診率は、健康診査受診者総数÷健康増進事業等の対象者総数×100で算出。

～「埼玉県方式」による糖尿病重症化予防～



糖尿病が重症化すると日常生活に大きな負担となるばかりでなく、糖尿病性腎症の末期には人工透析が必要となり、その医療費は一人当たり年間約500万円にのぼります。

県では、平成26年に「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を作成し、糖尿病の重症化を予防し、人工透析への移行を防止する取組を行っています。

プログラムでは、保険者が保有するデータを活用して、重症化するリスクが高い人を対象に医療機関への受診を呼びかける受診勧奨、生活習慣改善のための保健指導、継続的な病状の確認及び自己管理維持のための継続支援を行っています。

保健指導の結果、糖尿病の進行を測る検査値であるHbA1c(ヘモグロビン・エーワン・シー)の値は、合併症予防のための目標値を下回る6.9%に改善しています。

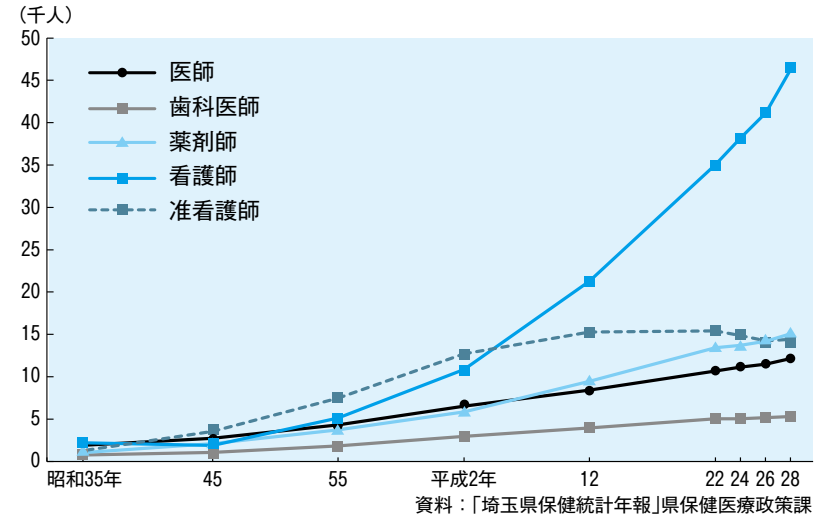


15 医療体制

単 位	*1 病院数		*2 病床数		*3 医師数		*4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8,412		1,554,879		319,480		1,149,397	
北海道	561	2	94,523	3	13,309	7	61,624	4
青森県	94	34	17,252	34	2,702	37	12,789	34
岩手県	93	37	17,304	33	2,631	38	13,391	32
宮城県	140	21	25,552	20	5,653	14	19,138	19
秋田県	69	41	15,059	37	2,384	41	10,922	39
山形県	69	41	14,589	40	2,597	39	11,324	37
福島県	128	27	25,547	21	3,888	25	16,311	23
茨城県	176	14	31,594	15	5,513	15	19,958	18
栃木県	107	29	21,105	25	4,498	20	15,427	27
群馬県	130	23	24,217	22	4,620	19	17,979	20
埼玉県	343	6	62,346	8	12,172	9	46,416	8
千葉県	288	9	59,538	9	12,278	8	41,999	9
東京都	647	1	128,279	1	44,136	1	104,744	1
神奈川県	338	7	73,844	5	19,476	3	62,794	3
新潟県	129	24	28,406	16	4,698	18	21,938	15
富山県	106	30	16,633	36	2,723	36	12,272	35
石川県	94	34	17,905	32	3,405	30	14,140	29
福井県	68	43	10,912	44	2,002	44	8,497	44
山梨県	60	44	10,843	45	1,990	45	7,756	46
長野県	129	24	23,878	23	4,930	17	21,476	16
岐阜県	101	32	20,456	26	4,358	22	16,860	22
静岡県	180	13	38,673	11	7,662	11	31,000	10
愛知県	324	8	67,678	6	16,410	4	58,387	5
三重県	98	33	20,172	27	4,081	24	15,703	26
滋賀県	57	45	14,351	42	3,270	31	13,348	33
京都府	169	15	35,325	12	8,723	10	26,649	12
大阪府	521	3	106,920	2	25,003	2	73,457	2
兵庫県	350	5	65,021	7	13,979	6	50,916	7
奈良県	79	40	16,962	35	3,407	29	12,073	36
和歌山県	83	39	13,473	43	2,868	33	10,225	41
鳥取県	44	47	8,546	47	1,805	47	6,752	47
島根県	51	46	10,557	46	1,975	46	8,332	45
岡山県	163	16	28,226	17	5,975	13	22,563	13
広島県	242	11	39,942	10	7,534	12	29,317	11
山口県	145	19	26,700	18	3,615	27	16,207	24
徳島県	109	28	14,430	41	2,500	40	8,726	43
香川県	89	38	14,863	39	2,813	34	11,000	38
愛媛県	141	20	21,980	24	3,745	26	16,151	25
高知県	129	24	18,170	31	2,276	43	10,159	42
福岡県	462	4	85,398	4	15,997	5	56,955	6
佐賀県	106	30	14,980	38	2,377	42	10,579	40
長崎県	150	18	26,301	19	4,218	23	17,285	21
熊本県	213	12	34,626	13	5,230	16	22,075	14
大分県	157	17	20,006	28	3,230	32	14,096	30
宮崎県	140	21	19,107	29	2,754	35	13,492	31
鹿児島県	246	10	33,706	14	4,461	21	21,463	17
沖縄県	94	34	18,984	30	3,609	28	14,732	28

資料出所 *1,2 「医療施設調査」厚生労働省 調査時点又は期間 調査周期
 *3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省 平成29年10月1日 毎年
 *4 「衛生行政報告例」厚生労働省 平成28年12月31日 2年
 平成28年12月31日 2年

医療従事者数の推移(各年12月31日現在)



病院数、病院の病床数は増加

「医療施設調査」によると、平成29年10月1日現在の病院数は前年より1施設増加し343(精神科病院48、一般病院295)施設、病院の病床数は前年より238床増加し62,346床でした。一般診療所数は前年より36施設増加して4,261施設、病床数は2,765床でした。また、歯科診療所数は前年より4施設減少して3,542施設でした。

病院 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。

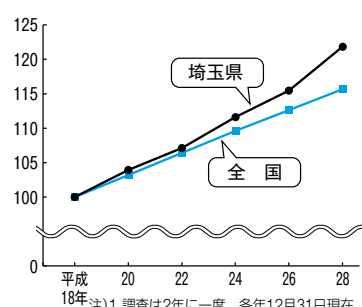
一般診療所 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

医師数は全国第9位、就業看護師数は全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成28年12月31日現在の医師数は12,172人、歯科医師数は5,293人、薬剤師数は15,100人でした。

「衛生行政報告例」によると、平成28年12月31日現在の就業看護師数は46,416人、准看護師数は14,435人、保健師数は2,067人、助産師数は1,573人でした。

～医療施設に従事する医師数の推移～



医療施設に従事する医師数は平成28年は11,667人で全国第9位ですが、人口十万人当たりでは160.1人となり全国最下位となっています。これは、医師の数自体は増えているものの、人口も増加しているためです。

しかし、様々な医師確保の取組みの結果、医師数は全国平均を上回って増加しており、平成28年と平成18年を比較すると2,089人増加して、増加数は全国第6位、増加率は全国平均15.6%に対して21.8%と全国第5位となっています。平成28年と平成26年を比較すると増加数、増加率ともに全国第3位となります。



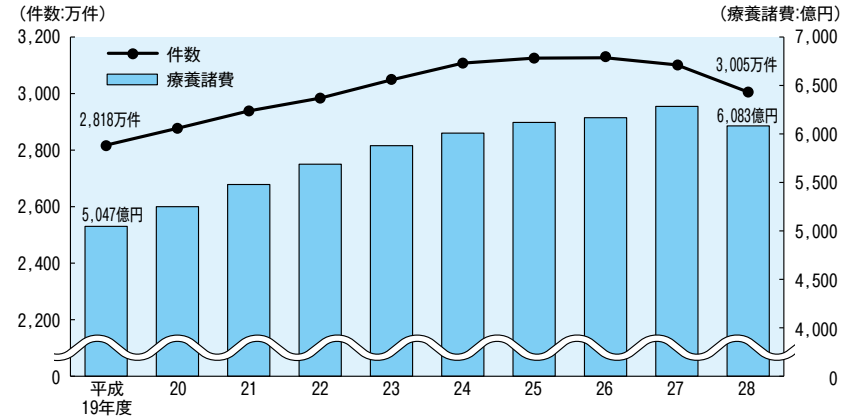
16 医療費

単 位	*1 国民医療費		*2 一人当たり国民医療費		*3 受療率・入院(人口十万対)		*4 受療率・外来(人口十万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	421,381		332.0		1,038		5,696	
北海道	20,940	6	391.3	8	1,448	11	5,028	41
青森県	4,413	30	341.3	24	1,103	26	5,798	21
岩手県	4,073	33	321.2	33	1,135	23	5,492	29
宮城県	7,202	14	309.1	36	900	36	5,656	24
秋田県	3,678	37	364.1	15	1,267	17	5,396	33
山形県	3,764	36	338.2	26	1,110	25	6,287	10
福島県	6,208	22	326.5	30	1,065	28	5,449	30
茨城県	8,831	13	304.0	41	864	40	5,306	36
栃木県	5,980	23	304.2	40	901	37	5,396	33
群馬県	6,228	21	316.6	35	980	32	5,404	32
埼玉県	21,247	5	291.5	47	723	46	4,974	43
千葉県	18,305	9	293.5	46	745	45	4,901	46
東京都	41,457	1	304.3	39	759	43	5,676	23
神奈川県	27,172	3	297.1	45	683	47	5,748	22
新潟県	7,034	15	307.7	38	1,051	29	5,634	25
富山県	3,527	40	332.4	28	1,368	14	4,965	44
石川県	3,958	34	343.9	22	1,310	15	4,921	45
福井県	2,624	45	335.5	27	1,208	20	5,165	38
山梨県	2,730	44	328.9	29	993	31	5,426	31
長野県	6,710	18	321.4	32	970	34	5,122	39
岐阜県	6,581	20	325.5	31	821	42	6,018	14
静岡県	11,358	10	308.0	37	836	41	5,177	37
愛知県	22,466	4	299.3	42	753	44	5,597	27
三重県	5,756	24	318.4	34	953	36	6,539	4
滋賀県	4,227	32	299.2	43	870	39	5,071	40
京都府	8,939	12	343.1	23	1,095	27	4,980	42
大阪府	32,097	2	363.4	16	1,000	30	5,966	17
兵庫県	19,198	8	347.8	21	967	35	6,015	15
奈良県	4,619	28	340.7	25	976	33	5,367	35
和歌山県	3,572	39	374.5	14	1,129	24	6,570	2
鳥取県	1,985	47	348.2	20	1,249	18	5,916	18
島根県	2,590	46	375.4	11	1,397	13	6,013	16
岡山県	6,875	16	359.0	19	1,176	22	5,588	28
広島県	10,218	11	360.2	17	1,210	19	6,215	12
山口県	5,523	26	396.2	4	1,745	5	6,502	8
徳島県	2,959	43	394.6	5	1,705	6	6,256	11
香川県	3,644	38	374.9	13	1,310	15	6,509	7
愛媛県	5,157	27	375.0	12	1,413	12	6,521	6
高知県	3,174	42	440.2	1	2,215	1	6,036	13
福岡県	19,214	7	376.4	10	1,461	10	5,895	20
佐賀県	3,248	41	392.3	7	1,622	8	6,850	1
長崎県	5,607	25	410.2	2	1,812	3	6,525	5
熊本県	6,865	17	387.0	9	1,782	4	6,550	3
大分県	4,556	29	392.8	6	1,627	7	5,619	26
宮崎県	3,946	35	360.0	18	1,497	9	5,908	19
鹿児島県	6,622	19	404.5	3	1,885	2	6,440	9
沖縄県	4,306	31	299.2	43	1,201	21	4,317	47

資料出所
*1.2 「国民医療費」厚生労働省
*3.4 「患者調査」厚生労働省

調査時点又は期間
平成28年度
平成26年10月
調査周期
毎年
3年

国民健康保険療養諸費の推移



注) 件数、療養諸費ともに一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3月～2月ベース。
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省

全国一少ない一人当たり国民医療費

「国民医療費」によると、平成28年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、2兆1,247億円でした。また、一人当たりの国民医療費は前年度より約600円増加し、29万1,500円でしたが、全国一少額でした。

受療率(人口十万対)は入院・外来ともに前回調査より低下

「患者調査」によると、推計患者数(平成26年10月の調査日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を患者の住所別別に人口十万対で表した受療率は、入院が723で全国第46位、外来が4,974で全国第43位でした。前回調査(平成23年)より入院は29ポイント、外来は299ポイント低下しました。

国民健康保険療養諸費は前年度より減少

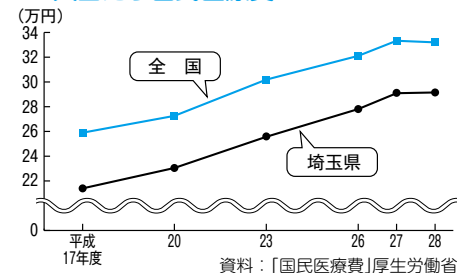
「国民健康保険事業年報」によると、平成28年度の県内市町村分の療養諸費(医療費)は6,083億円で、前年度より約202億円減少しましたが、被保険者一人当たりの療養諸費は約4千円増加し、324,619円でした。

療養諸費 療養の給付(診療費、調剤)、入院時食事療養・生活療養費、訪問看護療養費、療養費、移送費の合計。

※数値算出に用いた人口

表*2は、「人口推計(平成28年10月1日現在)」(総務省統計局)の総人口。
表*3,4は、「人口推計(平成26年10月1日現在)」(総務省統計局)の総人口。

～一人当たり国民医療費～



本県の一人当たり国民医療費は増加傾向にありましたが、平成28年度は約29.2万円で前年度に比べて約600円(0.2%)の増加にとどまっています。
一方、全国は約33.2万円で前年度に比べて約1,300円(0.4%)減少しています。



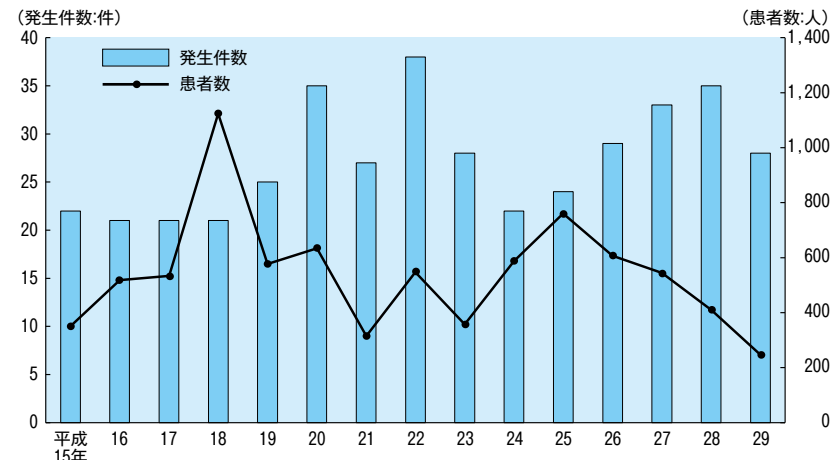
17 感染症・食中毒

単 位	*1 HIV感染者累計報告数 (人口十万対)		*2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		*3 新登録 結核患者数		*4 食中毒患者数	
	—	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	15.702		3,647		16,789		16,464	
北海道	5.865	31	148	8	461	9	653	7
青森県	4.304	38	97	12	154	29	66	40
岩手県	2.550	45	56	17	110	39	172	28
宮城県	6.113	26	111	10	167	27	312	18
秋田県	2.309	47	32	36	80	44	31	46
山形県	2.450	46	52	21	81	43	110	37
福島県	4.251	40	44	27	138	34	428	12
茨城県	18.880	3	53	20	323	12	160	30
栃木県	13.030	10	36	31	228	17	728	5
群馬県	10.408	13	83	15	184	23	219	24
埼玉県	7.551	21	174	6	931	5	247	22
千葉県	13.321	9	175	5	757	7	688	6
東京都	53.978	1	452	1	2,213	1	2,627	1
神奈川県	14.478	8	272	2	1,143	3	444	11
新潟県	4.455	37	52	21	190	22	229	23
富山県	4.261	39	46	26	118	37	58	41
石川県	7.323	23	34	34	138	34	56	42
福井県	6.162	25	29	37	90	42	55	43
山梨県	14.581	7	9	46	68	47	95	38
長野県	15.270	6	36	31	168	26	177	27
岐阜県	8.516	16	50	24	313	14	398	13
静岡県	11.782	11	98	11	424	10	500	10
愛知県	15.522	5	160	7	1,074	4	1,428	2
三重県	9.167	15	44	27	219	20	36	45
滋賀県	5.945	29	56	17	166	28	268	20
京都府	9.888	14	43	29	410	11	363	15
大阪府	28.947	2	233	3	1,881	2	846	4
兵庫県	7.832	20	129	9	874	6	366	14
奈良県	8.383	18	23	39	171	24	138	35
和歌山県	7.407	22	15	44	139	32	874	3
鳥取県	3.009	43	17	41	75	45	51	44
島根県	2.774	44	12	45	73	46	156	31
岡山県	8.390	17	65	16	212	21	333	17
広島県	8.165	19	48	25	321	13	515	8
山口県	4.917	36	36	31	171	24	169	29
徳島県	5.787	32	17	41	118	37	20	47
香川県	7.032	24	23	39	139	32	153	32
愛媛県	6.085	27	6	47	147	30	257	21
高知県	6.022	28	34	34	94	41	184	26
福岡県	11.044	12	188	4	732	8	508	9
佐賀県	4.248	41	85	13	102	40	67	39
長崎県	3.914	42	84	14	227	18	146	34
熊本県	5.722	33	40	30	239	15	153	32
大分県	4.948	35	55	19	147	30	206	25
宮崎県	5.418	34	16	43	120	36	342	16
鹿児島県	5.904	30	51	23	233	16	137	36
沖縄県	16.909	4	28	38	226	19	295	19

資料出所
 *1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会
 *2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所
 *3 「結核登録者情報調査年報集計結果」厚生労働省
 *4 「食中毒統計調査」厚生労働省

調査時点又は期間
 平成29年末
 平成28年
 平成29年
 平成29年

食中毒発生状況



資料：「食中毒統計調査」厚生労働省

食中毒事件数及び患者数は前年より減少

「エイズ発生動向年報」によると、HIV感染者累計報告数(昭和60年～平成29年)は552件で、人口十万対でみると7.551でした。また、AIDS患者累計報告数(昭和60年～平成29年)は365件で、人口十万対でみると4.993でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成28年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、174でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果」によると、平成29年の新登録結核患者数は931人で、罹患率(人口十万対の結核患者数)は12.7となり、前年より0.7ポイント低下しました。

「食中毒統計調査」によると、平成29年の食中毒事件数は前年より7件減少して28件でした。患者数は前年より163人減少して247人でした。

※表*1の数値算出に用いた人口は、「人口推計(平成29年10月1日現在)」(総務省統計局)。

～食中毒に気をつけましょう～

カンピロバクター(細菌)による食中毒が多発しています。生肉(特に鶏肉)やレバー等の内臓には高確率でカンピロバクターが付着しています。これらの肉や内臓を生や半生で食

◆県内の病因物質別食中毒発生件数◆ (単位：件)

		平成	27年	28年	29年	30年
		26年				
細菌	腸炎ビブリオ	—	—	1	—	2
	サルモネラ属菌	—	—	2	—	—
	黄色ぶどう球菌	—	—	—	—	2
	ウエルシュ菌	—	1	3	—	1
	セレウス菌	1	—	1	—	—
	腸管出血性大腸菌	2	—	—	4	1
カンピロバクター	カンピロバクター	7	8	12	16	12
	ノロウイルス	14	17	11	4	6
ウイルス	その他のウイルス	—	—	—	—	—
	クドア	1	—	1	—	—
寄生虫	アニサキス	2	1	2	2	4
	学物質	1	1	2	—	1
自然毒	植物性自然毒	1	5	—	1	—
	不明	—	—	—	1	—
計		29	33	35	28	29

資料：「食中毒統計調査」厚生労働省

べたり、カンピロバクターに汚染された水を飲んだりすることで食中毒を発症します。

発症すると発熱や下痢、腹痛、吐き気、おう吐などの症状が現れます。また、発症した1,000人に1人の割合で、運動神経の麻痺を主症状とするギラン・バレー症候群(後遺症)を発症することがあります。

【予防のポイント】

- ・食肉は生や半生で食べず、十分に加熱する。
- ・保存時や調理時に、肉と他の食材との接触を防ぐ。
- ・調理器具や食器は洗浄後、熱湯等で消毒し、よく乾燥させる。



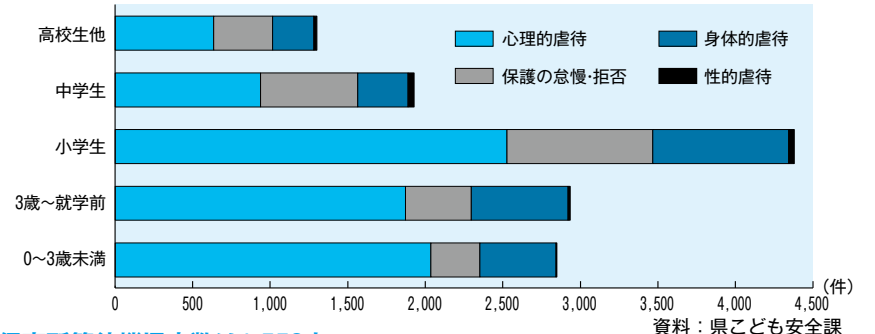
おしえてコバトン

18 子供

単 位	*1 保育所等数		*2 保育所等待機児童数		*3 地域子育て支援拠点数 (子ども・子育て支援 交付金交付決定ベース)		*4 放課後児童クラブ 登録児童数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	人	順位
全 国	34,763		19,895		7,259		1,234,366	
北海道	1,252	9	129	22	366	4	53,003	8
青森県	513	23	-	42	103	25	14,105	34
岩手県	452	28	145	21	86	33	14,554	31
宮城県	699	16	613	10	149	15	26,877	15
秋田県	317	37	37	32	60	40	11,163	39
山形県	360	35	46	30	99	27	14,501	32
福島県	450	29	371	13	112	23	21,066	19
茨城県	717	15	386	12	262	10	38,539	10
栃木県	538	21	41	31	98	28	24,330	17
群馬県	527	22	28	37	135	17	23,593	18
埼玉県	1,868	4	1,552	4	467	1	68,078	2
千葉県	1,454	6	1,392	5	320	7	56,459	6
東京都	3,900	1	5,414	1	467	1	105,805	1
神奈川県	2,239	2	864	7	265	9	56,360	7
新潟県	785	11	1	41	226	12	25,280	16
富山県	314	38	-	42	79	35	13,977	36
石川県	371	33	-	42	80	34	14,620	30
福井県	289	41	18	38	57	41	10,653	42
山梨県	265	42	-	42	68	39	11,314	38
長野県	597	19	50	28	160	13	27,524	14
岐阜県	472	26	-	42	120	21	16,691	26
静岡県	873	10	325	14	240	11	30,958	11
愛知県	1,715	5	238	16	360	5	57,781	5
三重県	461	27	80	24	124	18	15,509	28
滋賀県	392	31	439	11	89	31	17,041	25
京都府	655	17	75	25	266	8	27,667	13
大阪府	1,990	3	677	9	420	3	66,510	3
兵庫県	1,363	7	1,988	2	328	6	50,433	9
奈良県	240	44	201	18	79	35	15,248	29
和歌山県	211	47	16	39	56	42	9,348	43
鳥取県	228	45	-	42	43	45	7,663	46
島根県	318	36	30	36	42	46	8,498	44
岡山県	493	24	698	8	123	19	20,714	21
広島県	760	13	207	17	145	16	30,044	12
山口県	364	34	36	33	111	24	15,737	27
徳島県	216	46	33	34	51	44	7,834	45
香川県	253	43	108	23	93	30	10,948	40
愛媛県	396	30	49	29	87	32	14,142	33
高知県	300	40	51	27	42	46	7,205	47
福岡県	1,311	8	995	6	151	14	61,132	4
佐賀県	311	39	33	34	56	42	10,909	41
長崎県	551	20	157	20	115	22	17,197	23
熊本県	763	12	182	19	121	20	17,626	24
大分県	382	32	13	40	70	38	13,982	35
宮崎県	486	25	63	26	71	37	11,409	37
鹿児島県	624	18	244	15	102	26	21,015	20
沖縄県	728	14	1,870	3	95	29	19,324	22

資料出所 *1,2 「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省 調査時点又は期間 平成30年4月1日 調査周期 毎年
 *3 「地域子育て支援拠点事業実施状況 (子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース)」厚生労働省 平成29年度 毎年
 *4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省 平成30年5月1日 毎年

児童相談所への児童虐待通告件数(平成29年度)



資料：県子ども安全課

保育所等待機児童数は1,552人
 「保育所等関連状況取りまとめ」によると、平成30年4月1日現在の保育所等の施設数は1,868施設、利用児童数は119,231人でした。

また、待機児童の定義の変更に伴い保育所等待機児童数は1,552人(前年比294人増)となり、2年連続で増加しました。従来の定義で算出した場合の保育所等待機児童数は968人(前年比44人減)で、3年連続の減少となりました。

地域子育て支援拠点数は全国第1位
 「地域子育て支援拠点事業実施状況(子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)」によると、地域子育て支援拠点数は、平成29年度は467か所で全国第1位(東京都と同順位)でした。

また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、放課後児童クラブの登録児童数は、平成30年5月1日現在68,078人で、全国第2位でした。

地域子育て支援拠点 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人、NPO法人などが運営する施設。
放課後児童クラブ 小学校の余裕教室や児童館などで、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所。

児童虐待通告件数は前年度比15.1%の上昇
 県子ども安全課によると、平成29年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は13,393件で、前年度(11,639件)に比べて、1,754件(15.1%)増加しました。虐待種別でみると、心理的虐待が8,008件で最も多く、全体の59.8%を占めています。次いで身体的虐待2,685件、保護の怠慢・拒否2,582件、性的虐待118件の順でした。虐待者別にみると、実母が6,290件で最も多く、次いで実父5,580件となっています。

※表*1,2及び文中の「保育所等」には、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業が含まれます。

～保育所等待機児童数の推移～

平成30年4月1日現在の保育所等の待機児童数は1,552人で、前年の1,258人から294人増加しました。市町村別にみると、待機児童は20市町で232人減少する一方、16市町で526人増加しています。

就学前児童数が減少する中でも、認可保育所等への入所申込者数は増加が続き、平成30年4月1日の申込者数は126,661人で、前年に比べ6,600人の増加となりました。

資料：県少子政策課

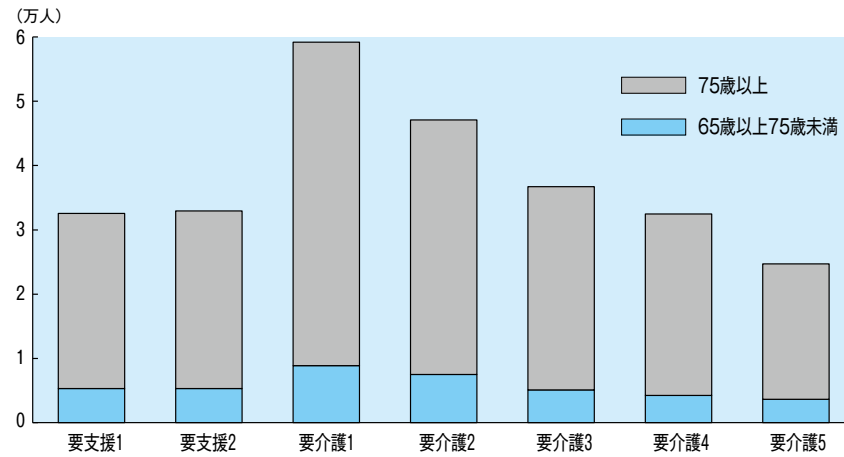
おしえてコバトン

19 高齢者

単 位	*1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		*2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		*3 要介護(要支援) 認定者数		*4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	60.3		18.0		6,319,730		7,891	
北海道	56.6	30	19.5	12	318,180	4	363	5
青森県	43.0	47	18.5	24	76,526	29	95	32
岩手県	49.3	43	19.1	15	77,433	28	116	27
宮城県	58.3	24	17.9	31	111,326	17	152	20
秋田県	47.8	45	20.3	7	72,993	30	120	25
山形県	46.2	46	18.3	27	65,460	33	104	31
福島県	53.2	39	18.9	21	108,184	19	151	21
茨城県	62.1	11	14.9	46	122,990	14	240	11
栃木県	61.1	14	15.6	42	84,632	27	134	24
群馬県	62.3	10	17.0	38	96,312	23	169	14
埼玉県	67.3	1	14.4	47	273,278	7	387	4
千葉県	65.4	3	15.1	45	252,400	9	360	6
東京都	66.5	2	18.3	26	573,881	1	516	1
神奈川県	65.1	4	16.5	39	375,281	3	404	3
新潟県	49.1	44	18.6	23	133,157	13	205	12
富山県	56.3	31	18.2	29	61,189	35	83	39
石川県	57.8	26	17.8	32	58,758	38	76	40
福井県	53.3	38	17.9	30	41,473	45	70	41
山梨県	60.6	15	15.5	44	38,103	46	59	44
長野県	62.5	8	17.2	36	111,880	16	160	16
岐阜県	59.9	17	16.2	40	97,030	21	135	23
静岡県	61.4	13	15.5	43	167,753	10	250	10
愛知県	61.9	12	15.8	41	293,493	6	265	9
三重県	57.3	28	18.3	25	96,649	22	154	18
滋賀県	64.3	5	17.1	37	61,135	36	86	37
京都府	62.9	7	19.7	11	145,051	12	158	17
大阪府	59.9	17	20.7	4	492,753	2	414	2
兵庫県	63.2	6	19.1	19	295,772	5	337	7
奈良県	62.4	9	17.6	34	72,384	31	105	29
和歌山県	51.2	42	22.2	1	68,895	32	92	35
鳥取県	53.9	35	19.5	13	34,254	47	44	47
島根県	53.5	37	20.8	3	48,051	42	93	34
岡山県	58.4	23	20.3	8	114,824	15	154	18
広島県	60.0	16	19.3	14	156,712	11	181	13
山口県	55.2	33	19.1	17	89,378	26	105	29
徳島県	57.6	27	20.1	9	48,448	41	66	42
香川県	59.0	22	19.1	16	57,666	39	88	36
愛媛県	59.4	19	20.7	5	91,654	24	106	28
高知県	52.4	40	18.8	22	46,408	43	58	45
福岡県	58.2	25	19.1	18	261,260	8	319	8
佐賀県	51.5	41	19.0	20	45,585	44	57	46
長崎県	53.7	36	21.3	2	90,955	25	117	26
熊本県	57.0	29	20.5	6	109,419	18	137	22
大分県	59.2	21	17.7	33	65,053	34	85	38
宮崎県	55.7	32	17.4	35	59,650	37	95	32
鹿児島県	59.4	19	19.9	10	100,288	20	164	15
沖縄県	54.5	34	18.3	28	55,774	40	62	43

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「社会生活基本調査」総務省統計局 平成28年10月 5年
 *2.3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省 平成28年度末 毎年
 *4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省 平成29年10月1日 毎年

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成28年度末現在)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成28年の65歳以上のスポーツの行動者率は67.3%で、前回調査(平成23年)に引き続き全国第1位でした。

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成28年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は14.4%で、前年度に引き続き全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は273,278人でした。このうち第1号被保険者(65歳以上の者)は265,685人、第2号被保険者(40歳から64歳までの医療保険加入者)は7,593人でした。

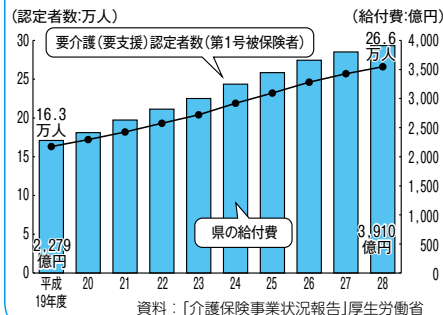
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合

第1号被保険者のうち要介護(要支援)認定者数 ÷ 第1号被保険者数 × 100

介護老人福祉施設数は全国第4位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成29年10月1日現在の介護老人福祉施設数は387施設で全国第4位でした。

～介護保険制度の実施状況～



高齢化の進行に伴い、介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の高齢化や核家族化など、介護に関わる問題が老後の不安要因の一つになっています。

そこで、この介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から介護保険制度が始まりました。

県内の65歳以上(第1号被保険者)の要介護(要支援)認定者数は毎年増加を続けており、これに伴い、県の給付費も年々増加しています。



おしえてコバトン

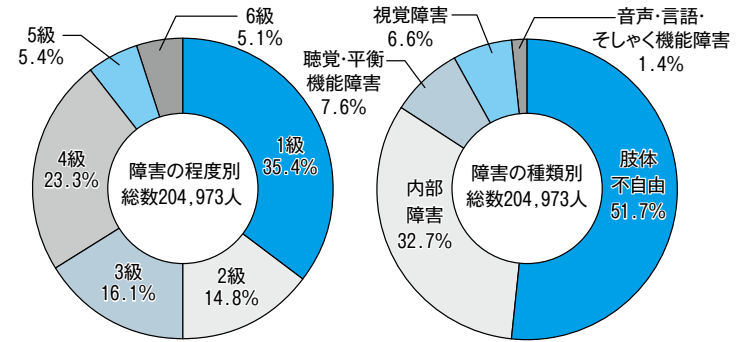
20 障害者

単 位	*1 障害者支援施設数		*2 地域活動支援センター数		*3 身体障害者手帳交付台帳登録数		*4 障害者実雇用率(民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,549		3,038		5,107,524		1.97	
北海道	207	1	174	2	300,147	3	2.13	18
青森県	58	16	35	26	56,979	34	2.06	22
岩手県	43	28	61	17	52,022	37	2.16	16
宮城県	37	31	64	15	81,355	20	1.94	42
秋田県	47	22	20	40	67,993	28	1.98	29
山形県	29	34	21	39	52,936	36	2.03	25
福島県	38	30	29	31	82,269	19	1.95	40
茨城県	73	11	62	16	87,951	17	1.97	32
栃木県	49	19	46	20	70,236	25	1.98	29
群馬県	48	20	77	12	68,964	26	1.96	37
埼玉県	96	4	145	6	204,973	8	2.01	28
千葉県	87	7	139	7	178,551	9	1.91	45
東京都	90	5	167	3	486,563	1	1.88	47
神奈川県	87	7	414	1	267,575	4	1.92	43
新潟県	59	15	102	9	92,020	14	1.96	37
富山県	27	39	25	36	47,905	38	1.97	32
石川県	26	41	29	31	43,852	40	1.98	29
福井県	26	41	16	44	38,897	43	2.40	7
山梨県	28	36	37	23	35,857	45	1.95	40
長野県	58	16	98	10	90,315	16	2.06	22
岐阜県	45	24	34	28	85,585	18	2.02	27
静岡県	74	10	46	20	123,910	11	1.97	32
愛知県	72	12	105	8	237,898	6	1.89	46
三重県	39	29	13	46	72,760	22	2.08	20
滋賀県	23	44	14	45	55,309	35	2.13	18
京都府	50	18	26	34	143,829	10	2.07	21
大阪府	90	5	162	5	390,642	2	1.92	43
兵庫県	105	3	163	4	242,076	5	2.03	25
奈良県	30	33	22	38	64,189	29	2.62	1
和歌山県	27	39	19	42	57,927	33	2.25	10
鳥取県	21	47	10	47	28,264	47	2.16	16
島根県	29	34	32	29	33,728	46	2.25	10
岡山県	46	23	72	13	72,073	24	2.52	4
広島県	64	14	72	13	116,393	12	2.05	24
山口県	48	20	24	37	63,176	30	2.56	2
徳島県	24	43	37	23	36,439	44	2.17	15
香川県	22	45	26	34	44,437	39	1.96	37
愛媛県	44	26	35	26	68,273	27	1.97	32
高知県	28	36	17	43	42,600	42	2.19	14
福岡県	129	2	90	11	220,442	7	1.97	32
佐賀県	22	45	20	40	42,601	41	2.54	3
長崎県	44	26	37	23	74,922	21	2.26	9
熊本県	66	13	50	19	90,829	15	2.24	12
大分県	37	31	27	33	62,112	32	2.44	5
宮崎県	28	36	31	30	62,782	31	2.30	8
鹿児島県	77	9	55	18	94,619	13	2.22	13
沖縄県	45	24	38	22	72,349	23	2.43	6

資料出所
*1,2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省
*3 「福祉行政報告例」厚生労働省
*4 「障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省

調査時点又は期間
平成29年10月1日
平成29年度末
平成29年6月1日
調査周期
毎年
毎年
毎年

身体障害者手帳交付台帳登録数構成比(平成29年度末現在)



資料：「福祉行政報告例」厚生労働省

障害者支援施設数は全国第4位

「社会福祉施設等調査」によると、平成29年10月1日現在の障害者支援施設数は96施設で全国第4位、地域活動支援センター数は145施設で全国第6位でした。

障害者支援施設 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

地域活動支援センター 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

身体障害者手帳交付台帳登録数 全体の約半数は1級又は2級

「福祉行政報告例」によると、平成29年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は204,973人(肢体不自由106,013人、内部障害66,960人、聴覚・平衡機能障害15,627人、視覚障害13,586人、音声・言語・そしゃく機能障害2,787人)でした。障害の程度別にみると、1級72,545人、2級30,242人、3級32,950人、4級47,749人、5級11,086人、6級10,401人で、全体の約半数は1級又は2級でした。

※表*1,2は、活動中の施設数です。

※表*1の全国の数値は、国の施設数(7)を含みます。

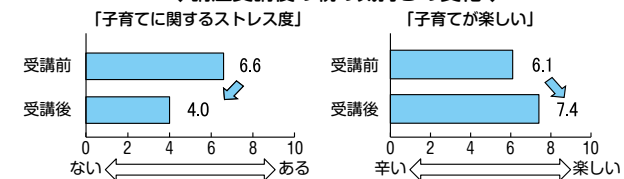
※表*4は従業員50人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

～発達障害支援プロジェクト～

県では平成23年度から重点プロジェクトとして発達障害児・者の生涯を通じた支援に取り組み、平成28年度に「発達障害総合支援センター」を開設しました。

センターでは、年間を通じて発達障害児と親への支援手法を習得するための研修や、県民向けの普及啓発講座などを開催し、平成29年度は延べ約5,700人の利用がありました。センター開設に伴って新たに始めた「親向け子育て支援講座」には保護者214人他が参加し、受講後は「子育てに関するストレス度」が緩和するとともに、「子育てが楽しい」との回答が増加しています。

◆講座受講後の親の気持ちの変化◆



※自己評価方式により10段階で評価

資料：県発達障害総合支援センター

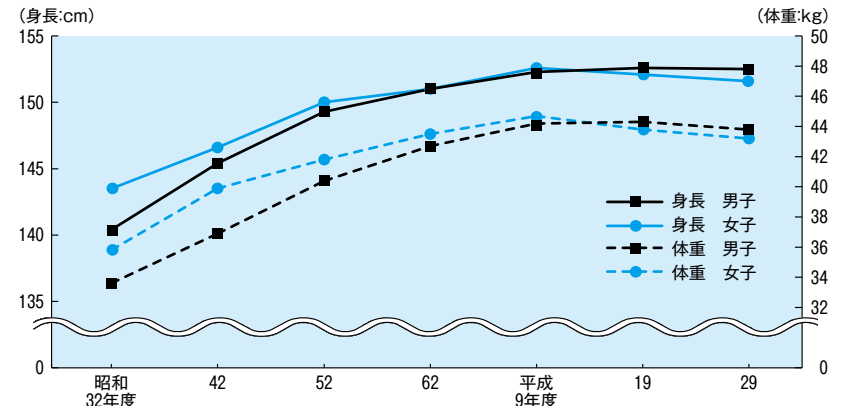


21 学校保健

単 位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	8.97		3.64		34.87		2.75	
北海道	11.96	10	4.07	9	46.4	3	4.3	4
青森県	13.29	1	2.08	46	46.1	4	1.2	45
岩手県	12.02	9	3.05	26	33.7	32	2.4	26
宮城県	12.13	7	2.50	40	41.2	13	4.2	5
秋田県	12.94	2	2.50	40	34.8	27	3.2	13
山形県	12.62	4	3.25	22	27.5	44	3.4	10
福島県	12.42	5	3.21	24	45.7	5	2.9	17
茨城県	10.98	14	2.65	36	38.5	22	5.0	2
栃木県	11.66	11	4.17	8	41.3	12	3.1	14
群馬県	12.26	6	3.57	16	34.3	28	2.8	19
埼玉県	8.63	28	3.83	12	30.0	40	2.2	29
千葉県	8.47	31	4.29	6	32.8	34	2.8	19
東京都	7.73	38	4.30	5	31.9	35	3.0	15
神奈川県	7.27	42	4.19	7	30.9	38	2.9	17
新潟県	6.87	46	3.68	14	21.6	47	4.9	3
富山県	8.69	27	3.51	17	27.6	43	2.5	24
石川県	9.32	22	3.42	20	38.7	20	1.7	39
福井県	7.55	39	2.65	36	44.1	6	3.6	8
山梨県	11.09	13	2.50	40	40.1	17	2.7	22
長野県	7.84	35	4.33	4	31.5	36	3.0	15
岐阜県	8.55	30	2.83	32	29.4	42	3.4	10
静岡県	8.91	24	3.21	24	31.1	37	2.2	29
愛知県	7.45	41	4.43	3	23.8	46	3.7	7
三重県	8.13	33	3.62	15	39.1	19	1.8	34
滋賀県	6.09	47	4.71	1	33.8	31	2.4	26
京都府	7.22	43	4.69	2	29.5	41	2.3	28
大阪府	8.23	32	4.03	10	38.5	22	2.1	32
兵庫県	7.47	40	3.73	13	33.4	33	2.8	19
奈良県	7.08	44	3.00	27	30.8	39	1.8	34
和歌山県	10.10	20	3.50	18	42.5	9	2.2	29
鳥取県	6.90	45	3.26	21	38.7	20	3.8	6
島根県	7.76	37	2.84	31	41.8	11	5.2	1
岡山県	8.90	25	2.98	28	35.8	25	3.5	9
広島県	10.06	21	2.90	29	26.5	45	3.3	12
山口県	7.82	36	2.74	34	35.3	26	1.8	34
徳島県	10.39	18	4.02	11	40.6	16	2.5	24
香川県	7.99	34	2.04	47	34.2	30	1.6	40
愛媛県	10.24	19	3.25	22	37.7	24	1.9	33
高知県	10.79	15	2.47	43	40.8	14	2.7	22
福岡県	8.58	29	3.50	18	40.0	18	1.6	40
佐賀県	10.58	17	2.68	35	34.3	28	1.8	34
長崎県	9.13	23	2.63	38	41.9	10	1.6	40
熊本県	10.62	16	2.85	30	40.7	15	1.3	44
大分県	11.46	12	2.82	33	43.2	8	1.0	46
宮崎県	12.93	3	2.45	44	43.8	7	1.4	43
鹿児島県	8.83	26	2.18	45	48.2	2	1.0	46
沖縄県	12.08	8	2.59	39	54.8	1	1.8	34

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1~4「学校保健統計」文部科学省 平成29年度 毎年

平均身長・体重の推移(12歳)



資料：「学校保健統計」県統計課

肥満傾向児の出現率は、15歳が最も高い11.61%

「学校保健統計」によると、平成29年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は8.63%で、全国平均(8.97%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、6歳、7歳、10歳、15歳、16歳で全国平均を上回り、最も高かったのは15歳(11.61%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.83%で、全国平均(3.64%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、6歳及び8歳から14歳で全国平均を上回り、最も高かったのは12歳(3.83%)でした。

肥満傾向児・痩身傾向児 性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、△20%以下の者を痩身傾向児といいます。

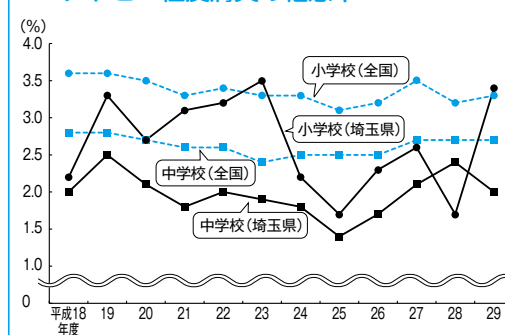
肥満度 (実測体重-身長別標準体重)÷身長別標準体重×100

12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.6本

むし歯(う歯)の被患率(12歳)は30.0%で、全国平均(34.87%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.6本(全国平均0.81本)でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.2%で、全国平均(2.75%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみると、6歳から11歳で全国平均を上回りました。

~アトピー性皮膚炎の罹患率~



資料：「学校保健統計」県統計課

アトピー性皮膚炎の罹患率をみると、小学校では調査を開始した平成18年度以降、おおむね全国平均を下回って推移していますが、平成29年度は6年ぶりに全国平均を上回りました。中学校では毎年全国平均を下回って推移しています。

なお、幼稚園及び高等学校でも全国平均を下回って推移しています。



おしえてコバトン

22 生活保護

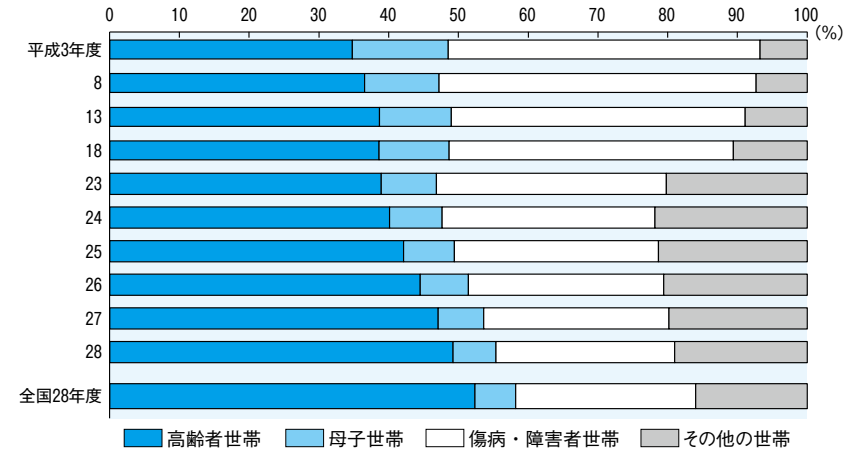
*1 *2 *3 *4

単 位	被保護実世帯数 (月平均)		被保護実人員 (月平均)		保護率 (人口千対)		保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	—	順位	世帯	順位
全 国	1,637,045		2,145,438		16.9		17,686	
北海道	123,882	3	166,362	3	31.1	2	1,234	4
青森県	23,968	15	30,100	15	23.3	6	183	19
岩手県	10,486	35	13,591	35	10.7	30	109	32
宮城県	20,956	18	28,245	17	12.1	26	260	15
秋田県	11,658	33	15,080	33	14.9	20	100	35
山形県	6,174	42	7,653	41	6.9	42	72	40
福島県	13,373	28	16,860	28	8.9	36	159	23
茨城県	21,049	17	26,936	18	9.3	34	266	14
栃木県	16,715	22	21,551	22	11.0	29	169	21
群馬県	12,192	32	15,115	32	7.7	41	146	26
埼玉県	72,791	7	97,579	7	13.4	24	868	7
千葉県	64,684	8	84,226	8	13.5	23	836	8
東京都	232,042	1	293,066	2	21.5	9	2,477	1
神奈川県	118,094	4	157,094	4	17.2	14	1,486	3
新潟県	16,085	24	21,060	23	9.2	35	178	20
富山県	3,073	47	3,550	47	3.3	47	35	47
石川県	6,419	41	7,582	42	6.6	43	60	44
福井県	3,336	46	4,170	46	5.3	46	40	46
山梨県	5,574	44	7,008	44	8.4	38	62	42
長野県	9,032	37	11,373	38	5.4	45	104	34
岐阜県	9,666	36	12,038	36	6.0	44	97	37
静岡県	24,361	13	31,071	14	8.4	39	310	12
愛知県	61,418	9	79,441	9	10.6	31	872	6
三重県	12,937	29	16,804	29	9.3	33	147	25
滋賀県	8,281	39	11,596	37	8.2	40	100	36
京都府	43,358	10	60,496	10	23.2	7	463	10
大阪府	224,111	2	293,852	1	33.3	1	2,411	2
兵庫県	79,109	6	107,066	6	19.4	10	753	9
奈良県	15,063	26	20,808	24	15.3	19	130	30
和歌山県	12,653	30	15,477	31	16.2	16	131	29
鳥取県	5,656	43	7,571	43	13.3	25	61	43
島根県	4,661	45	6,023	45	8.7	37	53	45
岡山県	19,225	20	26,139	20	13.6	22	227	17
広島県	33,317	11	45,187	11	15.9	18	341	11
山口県	12,577	31	15,988	30	11.5	27	108	33
徳島県	10,805	34	14,054	34	18.7	12	92	38
香川県	8,302	38	10,785	39	11.1	28	83	39
愛媛県	17,653	21	22,038	21	16.0	17	142	28
高知県	15,373	25	20,094	26	27.9	3	126	31
福岡県	96,225	5	129,600	5	25.4	4	906	5
佐賀県	6,461	40	7,987	40	9.6	32	65	41
長崎県	22,029	16	29,753	16	21.8	8	167	22
熊本県	20,098	19	26,384	19	14.9	21	238	16
大分県	16,133	23	20,300	25	17.5	13	145	27
宮崎県	14,406	27	18,411	27	16.8	15	150	24
鹿児島県	24,077	14	31,740	13	19.4	11	217	18
沖縄県	27,512	12	36,533	12	25.4	5	310	13

資料出所 *1~4「被保護者調査」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成28年度 毎年

世帯類型別被保護世帯数構成比(各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

被保護世帯数が24年度連続増加

「被保護者調査」によると、平成28年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より1,436世帯増加し、72,791世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は502人増加し、97,579人でした。

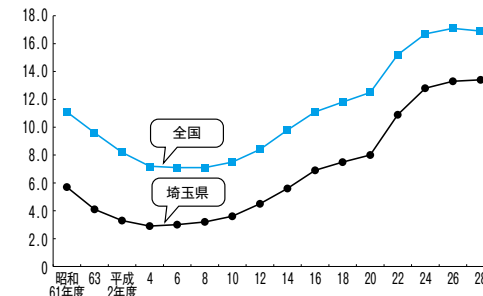
人口千人当たりの保護率は全国の16.9より低いものの、前年度と同じ13.4でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より12世帯減少し、868世帯でした。

保護率 被保護実人員(月平均)÷平成28年10月1日現在推計人口(総務省統計局)×1,000

被保護世帯の77%が単身者世帯

「埼玉県の生活保護」によると、被保護世帯数(保護停止中を除く)を世帯類型別にみると、全国に比べその他の世帯の割合が高く(埼玉県19.0%、全国16.0%)なっています。これは、平成20年のリーマンショックによる景気悪化に伴い、職を失った人が急増した影響等によるものです。一方、高齢者世帯の割合は低く(埼玉県49.2%、全国52.4%)なっています。また、被保護世帯の77.0%が単身者世帯となっています。

~保護率の推移~



本県の保護率(人口千人当たり)は、全国に比べて低い水準で推移しています。平成28年度は、全国16.9に対し、本県は13.4となっています。

平成20年のリーマンショックによる急激な景気悪化に伴い、平成21年度以降、本県の保護率は急激に上昇しましたが、近年は伸びが落ち着いてきています。



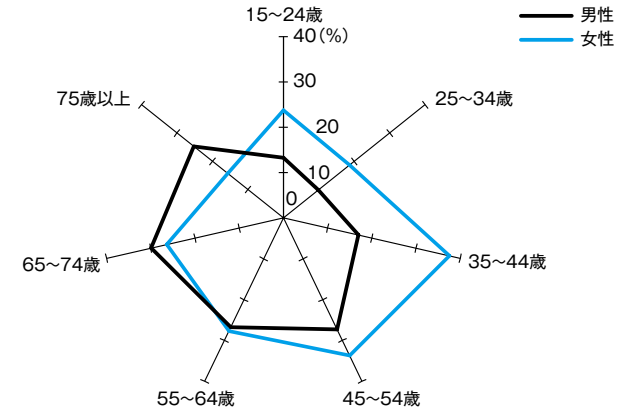
おしえてコバトン

23 助け合い

年齢階級別ボランティア活動の行動者率(平成28年)

単 位	*1 自主防犯ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法に基づく認証団体数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者登録者数	
	団体	順位	団体	順位	人	順位	人	順位
全 国	47,444		51,745		4,732,141		483,879	
北海道	1,340	11	2,173	5	247,291	5	17,078	12
青森県	341	38	418	36	44,041	32	8,742	17
岩手県	358	36	495	29	43,221	33	3,058	41
宮城県	410	30	818	18	86,680	14	17,210	11
秋田県	241	44	350	43	34,194	40	2,635	43
山形県	421	29	443	33	38,119	37	7,926	20
福島県	375	35	919	13	77,618	18	14,988	13
茨城県	1,043	13	837	17	94,584	13	8,342	19
栃木県	1,094	12	652	24	79,617	17	19,436	8
群馬県	827	16	852	16	85,245	15	5,137	26
埼玉県	6,064	1	2,150	6	228,892	6	26,120	2
千葉県	2,663	4	2,000	8	219,873	7	14,802	14
東京都	3,792	2	9,382	1	550,083	1	59,193	1
神奈川県	3,580	3	3,632	2	298,216	3	20,795	6
新潟県	788	17	724	23	85,159	16	9,344	15
富山県	604	24	379	39	36,457	38	3,157	40
石川県	470	27	368	41	41,950	35	4,590	30
福井県	392	33	247	47	28,175	43	2,174	47
山梨県	330	40	473	31	32,679	41	2,269	46
長野県	589	25	1,018	12	72,928	20	4,091	34
岐阜県	1,346	10	777	20	69,999	22	4,598	29
静岡県	920	14	1,264	11	125,056	10	8,998	16
愛知県	2,503	5	2,024	7	272,224	4	20,093	7
三重県	646	22	734	22	55,808	24	4,528	31
滋賀県	271	41	592	25	47,057	29	4,842	27
京都府	889	15	1,366	10	102,939	12	18,777	10
大阪府	1,791	8	3,555	3	375,143	2	22,850	5
兵庫県	2,037	7	2,209	4	199,539	8	19,003	9
奈良県	765	19	529	27	47,054	30	3,005	42
和歌山県	228	45	392	37	39,145	36	5,609	25
鳥取県	196	46	284	46	21,748	46	2,561	44
島根県	333	39	285	45	19,522	47	4,445	32
岡山県	1,375	9	809	19	75,453	19	7,741	21
広島県	750	20	856	15	121,038	11	8,356	18
山口県	428	28	432	35	48,129	28	3,302	38
徳島県	391	34	362	42	26,091	45	2,416	45
香川県	258	42	380	38	34,926	39	3,218	39
愛媛県	400	32	471	32	48,184	27	5,658	24
高知県	182	47	331	44	27,522	44	3,502	37
福岡県	2,393	6	1,772	9	194,110	9	24,086	4
佐賀県	243	43	379	39	30,749	42	4,802	28
長崎県	498	26	503	28	53,842	25	7,362	22
熊本県	621	23	757	21	70,344	21	6,697	23
大分県	409	31	492	30	45,416	31	3,987	35
宮崎県	343	37	440	34	42,091	34	3,843	36
鹿児島県	783	18	876	14	61,438	23	4,220	33
沖縄県	723	21	544	26	52,552	26	24,293	3

資料出所 *1 警察庁 調査時点又は期間 平成29年12月31日 調査周期 毎年
 *2 内閣府 平成30年9月30日 毎月
 *3 「血液事業年度報」日本赤十字社 平成29年度 毎年
 *4 (公財)日本骨髄バンク 平成30年3月末 毎月



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

自主防犯ボランティア団体数は全国最多

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体です。本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼ばれ、その多くは自治会により組織されています。

警察庁によると、平成29年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は6,064団体で、前年より80団体増加し全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして設立を認証された団体数は、平成30年9月30日現在2,150団体で全国第6位でした。

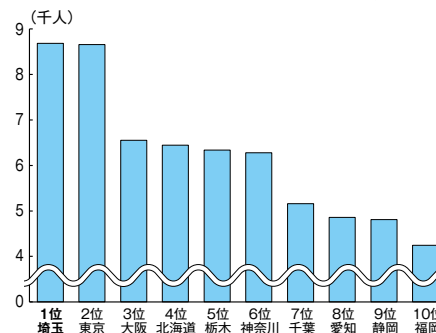
年代別献血率は50歳代がトップ

「血液事業年度報」によると、平成29年度の献血者数は228,892人でした。このうち成分献血者数は58,866人、400mL献血者数は153,639人、200mL献血者数は16,387人でした。また、年代別に献血率(献血者数/人口)をみると50歳代が6.1%で最も高く、次いで40歳代が5.7%となっています。

(公財)日本骨髄バンクによると、平成30年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は26,120人で、前年より258人増加し、全国第2位でした。

～県内の高校生の献血者数が11年度連続全国第1位～

◆高校生の献血者数(平成29年度)◆



少子高齢化の進行により、血液製剤を必要とする高齢者が増加する一方、献血を支える若年層が減少し、全国的に輸血用血液が不足しています。

そこで県では、平成19年度から「血液に関する出前講座」を実施するなど、高校生の献血を増やす取組を行っています。

その結果、多くの高校生に協力をいただき、県内の高校生の献血者数は、平成19年度から29年度まで、11年度連続全国第1位になっています。

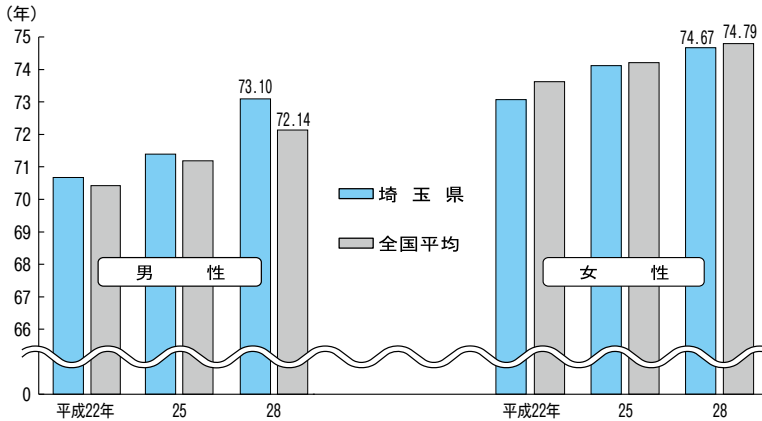


おしえてコバトン

◆健康寿命◆

厚生労働省では、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を「健康寿命」としています。

同省の「健康日本21（第二次）推進専門委員会資料」によると、平成28年の埼玉県の健康寿命は、男性が73.10年で山梨県（73.21年）に次いで全国第2位、女性が全国平均を0.12年下回る74.67年で全国第29位でした。

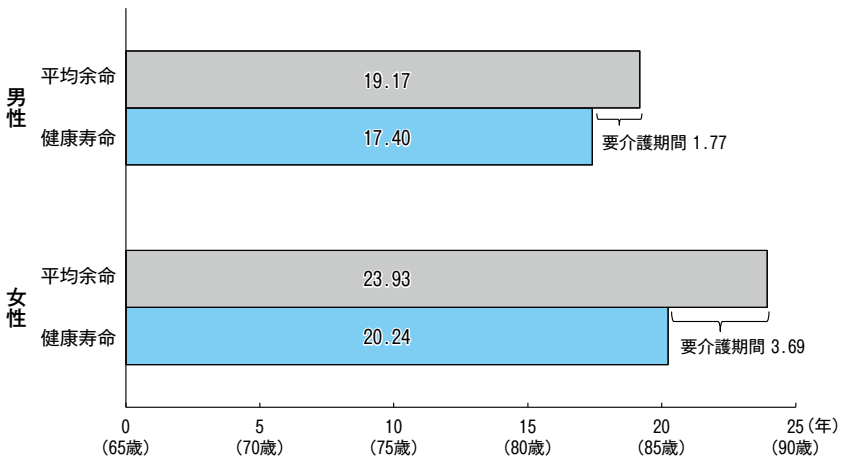


資料：厚生労働省「健康日本21（第二次）推進専門委員会資料」

◆県民の65歳健康寿命と平均余命◆

県では、65歳に達した人が介護保険制度の要介護2以上になるまでの期間を「65歳健康寿命」として算出しています。

平成28年の埼玉県の男性の65歳健康寿命は17.40年でした。65歳平均余命（65歳に達した人が65歳以降に生存する平均年数）から65歳健康寿命を引いた期間が要介護期間で、1.77年でした。女性の65歳健康寿命は20.24年で、要介護期間は3.69年でした。



資料：県衛生研究所